

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 に係る事業者アンケート調査の実施結果について

1 調査目的

この調査は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果等を把握し、今後の施策に活用することを目的として実施しました。

2 調査対象事業の概要

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により経費が増加する中、その影響を価格に転嫁することができず、公定価格でサービスを維持しながら運営を続けている各事業者（障害福祉事業所・介護サービス事業所等・医療施設等・私立就学前施設）に対し、支援金を給付することで各事業者の負担を軽減することを目的としています。

3 調査概要

- (1) 調査対象 市内事業所
- (2) 調査方法 郵送配布・郵送回収
- (3) 調査期間 令和6年3月6日（水）～令和6年3月31日（日）
- (4) 調査内容 アンケート調査票（別紙のとおり）
- (5) 有効配布数 163件
 - 障害福祉事業所 75件
 - 介護サービス事業所等 17件
 - 医療施設等 68件
 - 就学前施設 3件
- (6) 有効回答数 123件（75.5%）

4 調査結果の概要

別紙のとおり

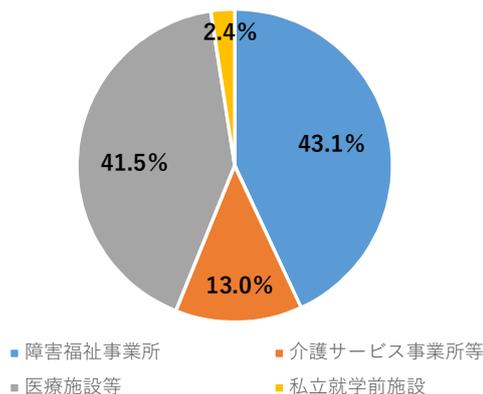
5 調査結果の公表

市ホームページに調査結果を掲載します。

事業者アンケート調査の実施結果

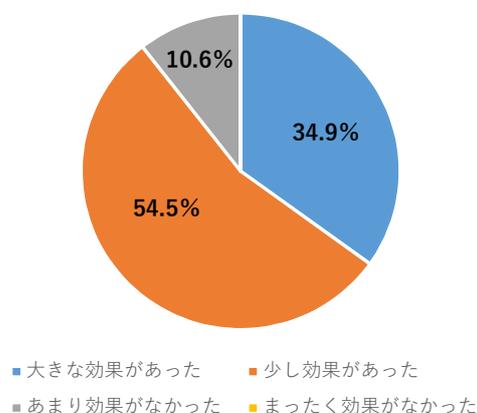
1. 施設別

	回答数	比率
障害福祉事業所	53	43.1%
介護サービス事業所等	16	13.0%
医療施設等	51	41.5%
私立就学前施設	3	2.4%



2. 物価高騰対策事業（支援金）は、エネルギー・食料品価

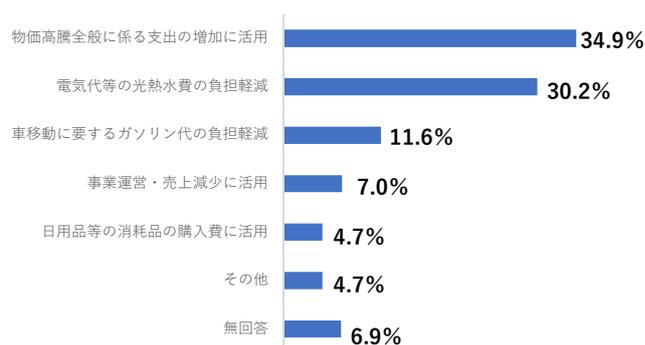
	回答数	比率
大きな効果があった	43	34.9%
少し効果があった	67	54.5%
あまり効果がなかった	13	10.6%
まったく効果がなかった	0	0.0%



3-1. 上記2の理由について（効果別に集約）

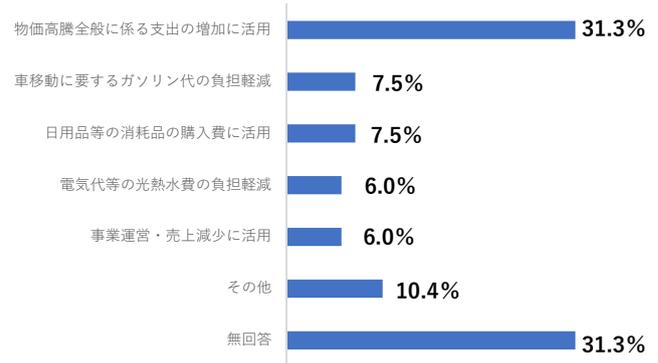
（1）大きな効果があった

	回答数	比率
物価高騰全般に係る支出の増加に活用	15	34.9%
電気代等の光熱水費の負担軽減	13	30.2%
車移動に要するガソリン代の負担軽減	5	11.6%
事業運営・売上減少に活用	3	7.0%
日用品等の消耗品の購入費に活用	2	4.7%
その他	2	4.7%
無回答	3	6.9%



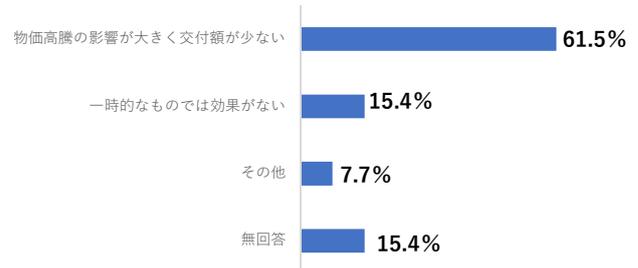
(2) 少し効果があった

	回答数	比率
物価高騰全般に係る支出の増加に活用	21	31.3%
車移動に要するガソリン代の負担軽減	5	7.5%
日用品等の消耗品の購入費に活用	5	7.5%
電気代等の光熱水費の負担軽減	4	6.0%
事業運営・売上減少に活用	4	6.0%
その他	7	10.4%
無回答	21	31.3%



(3) あまり効果がなかった

	回答数	比率
物価高騰の影響が大きく交付額が少ない	8	61.5%
一時的なものでは効果がない	2	15.4%
その他	1	7.7%
無回答	2	15.4%

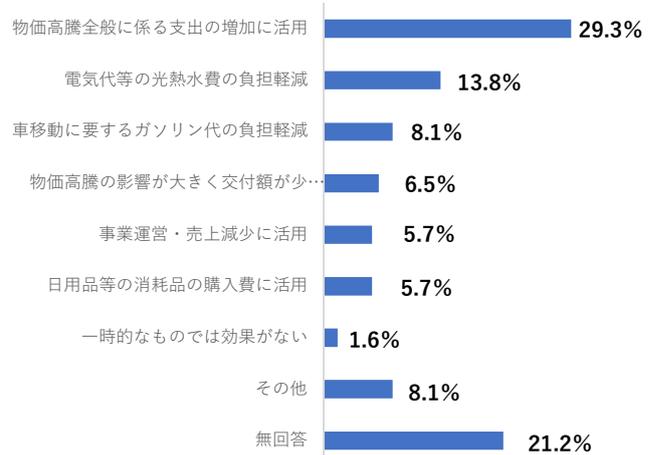


(4) まったく効果がなかった

	回答数	比率
回答者無し	0	0.0%

3-2. 上記2の理由について (内容別に集約)

	回答数	比率
物価高騰全般に係る支出の増加に活用	36	29.3%
電気代等の光熱水費の負担軽減	17	13.8%
車移動に要するガソリン代の負担軽減	10	8.1%
物価高騰の影響が大きく交付額が少ない	8	6.5%
事業運営・売上減少に活用	7	5.7%
日用品等の消耗品の購入費に活用	7	5.7%
一時的なものでは効果がない	2	1.6%
その他	10	8.1%
無回答	26	21.2%



■ 4. どのような支援策があれば役に立つか（自由記入）

※アンケートの記載内容から抜粋（類似する回答内容は集約）

○支援金等の支援について

- ・継続すること
- ・医療機関への慰労金
- ・売上高、職員数等の施設規模に応じた年間または年度間単位で交付金額を設定した後、物価高騰に使用するための基準を決めて、年末あるいは年度末に交付金の使用履歴がわかるものを交付した各施設に提出してもらおう仕組みにする
- ・交付金は役に立つ
- ・同様の支援が有難い
- ・現状の支援もとてもありがたい、支援金額がもう少しあればよい
- ・コロナについては今も悪影響がある、支援金は有難く思っている
- ・支援金事業の継続
- ・鍼や消毒薬の購入に使用できれば助かる
- ・増額・継続的な支援があれば大変ありがたい
- ・金銭面での支援
- ・今後も日用品、食料品購入できるよう商品券で支援してほしい
- ・光熱費やガソリン代補助が継続的にあれば効果的である
- ・節電等の努力はしているが、物価高騰の影響は大きい、これからも支援をしていただきたい
- ・引き続き支援をしてもらいたい
- ・ガソリン代や送迎車の維持費等の支援
- ・定期的な支援
- ・今までとおりでよい
- ・ソーラーパネルの補助金、低金利の融資
- ・同じような支援策をしていただくと継続しやすくなる
- ・夏・冬は冷暖房で電気代が多くかかるので今回のような支援が一番助かる
- ・売り上げ減少しているため、補填があれば助かる
- ・今後も継続的な物価高騰が想定されるため、支援も継続していただきたい
- ・現金の支援は有難い、ガソリンチケットがあれば助かる
- ・食事代の値上げも利用者の負担が大きくなるため難しい、このような支援策は助かる
- ・施設への支援金
- ・オンライン資格確認に必要な機材への費用補助
- ・用途制限や実績報告のいらぬ現金での支給はありがたい、物品での支給より現金で支援していただけるのがよい

○物資の支援について

- ・マスク、消毒薬の支援
- ・感染症対策に関わる物資を援助してほしい
- ・エネルギーに加え、医療行為上必要な消耗品の支援策があれば助かる

○人材（職員）への支援について

- ・人材募集に係るコストの増加が経営の大きな課題になりつつある、人材確保の取組みを公的機関（ハローワークや市のIターン・Uターン施策等）の活性化をお願いしたい
- ・介護従事者の給与がもう少しあげられるよう継続的な支援をおねがいしたい
- ・職員（人件費）の手当、支援
- ・コロナは5類に移行したが介護施設等はなにも変わらず、色々な規制制限、対応が続いており、職員は日々頑張っている、介護職員に対する支援があれば精神面で役に立つと思う

○支援全般について

- ・薬、人材不足の対策
- ・光熱水費、人件費が高騰しており、中小企業にとっては苦しい状況である

○光熱水費について

- ・電気代が安くなってほしい

○制度について

- ・他の介護事業所のような処遇改善加算が居宅介護支援事業所にはないので同様の持続可能な支援が受けられれば助かる
- ・ヘルパーの利用料金をあげてほしい、単独で施設を持たない事業所だと閉めるのもしかたない
- ・一時的な施策ではなく、今後も見据えた施策を考えてもらいたい、今回の介護保険改正についても少しでも基本料が上がり加算関係はより厳しくなって取れなくなった
- ・介護・診療報酬の拡充

○その他

- ・住民税の軽減措置

■ 5. その他のご意見について

※アンケートの記載内容から抜粋（類似する回答内容は集約）

- ・今後も引き続きお願いします
- ・同様の制度があると助かります
- ・大変助かりました
- ・いつもお世話になりありがとうございます、今後ともよろしく願いいたします
- ・国の報酬単位が低く、介護者が集まらない
- ・支援金は有難い
- ・医療施設を気にかけていただいてありがたい
- ・クリニックの減少対策
- ・支援金の継続を希望する
- ・香川県だけでなく市からも重ねて支援金をいただけるのは助かります、ありがとうございます
- ・支援金をもらったものの課税されるとなると困る
- ・大きな効果があったわけではないが、ありがたい
- ・本当は給付金に頼らず安定して継続できるだけの介護報酬があれば良いと思う
- ・助成金をお願いしたい
- ・継続的な支援があれば助かる、地域の高齢者介護サービスを支えるために事業者なりに努力しているがサービス加算の仕組みなど中小企業にとっては取得が難しい、市独自に施設を支える支援を考えてもらいたい、地域の介護サービス事業者がなくならないようにお願いします
- ・支援金の金額をもう少し多くしてほしい、年2回程度あれば良い
- ・一時的なものであるが事業者にとってはありがたい、少しでもいい支援（サービス）が行われるためには必要であると考え
- ・決められた収入で経費がまかなえないうえ物価高騰が続き食材や保育内容に影響が出ている、継続支援をお願いしたい
- ・健全な財政運営の維持、持続可能な財政運営
- ・一時的な支援でもありがたいが現状をみると全く追い付いていない、運営も厳しくなっている
- ・物価高騰による値上げはできない

**アンケート調査ご協力をお願い
～物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業～**

日頃より市政に対するご理解、ご協力をいただきありがとうございます。

本市では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果等を把握するため、アンケート調査を実施することといたしました。

つきましては、ご多用のところ恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願い申し上げます。なお、調査の結果は、統計的に処理した結果を市ホームページなどで公表する予定であり、他の目的に使用することは一切ありません。

この調査に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

東かがわ市 総務部 財務課 経営グループ

電話：0879-26-1215 FAX：0879-26-1334

※回答期限：令和6年3月31日

●物価高騰対策事業（障害福祉事業所支援金）

Q1.事業所名または施設名をご記入ください。

Q2.サービス種別をご記入ください。

Q3. 物価高騰対策事業（障害福祉事業所支援金）は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担の軽減に効果がありましたか。該当する項目に「○」をつけてください。

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 大きな効果があった | 2. 少し効果があった |
| 3. あまり効果がなかった | 4. まったく効果がなかった |

Q4. Q3の理由は何ですか。（自由記入）

Q5. どのような支援策があれば役に立つと思いますか。（自由記入）

Q6. その他、ご意見があればご記入ください。（自由記入）

アンケート調査ご協力をお願い
～物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業～

日頃より市政に対するご理解、ご協力をいただきありがとうございます。

本市では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果等を把握するため、アンケート調査を実施することといたしました。

つきましては、ご多用のところ恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願い申し上げます。なお、調査の結果は、統計的に処理した結果を市ホームページなどで公表する予定であり、他の目的に使用することは一切ありません。

この調査に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

東かがわ市 総務部 財務課 経営グループ

電話：0879-26-1215 FAX：0879-26-1334

※回答期限：令和6年3月31日

●物価高騰対策事業（介護サービス事業所等支援金）

Q1.事業所名または施設名をご記入ください。

Q2.サービス種別をご記入ください。

Q3. 物価高騰対策事業（介護サービス事業所等支援金）は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担の軽減に効果がありましたか。該当する項目に「○」をつけてください。

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 大きな効果があった | 2. 少し効果があった |
| 3. あまり効果がなかった | 4. まったく効果がなかった |

Q4. Q3の理由は何ですか。（自由記入）

Q5. どのような支援策があれば役に立つと思いますか。（自由記入）

Q6. その他、ご意見があればご記入ください。（自由記入）

アンケート調査ご協力をお願い
～物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業～

日頃より市政に対するご理解、ご協力をいただきありがとうございます。

本市では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果等を把握するため、アンケート調査を実施することといたしました。

つきましては、ご多用のところ恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願い申し上げます。なお、調査の結果は、統計的に処理した結果を市ホームページなどで公表する予定であり、他の目的に使用することは一切ありません。

この調査に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

東かがわ市 総務部 財務課 経営グループ

電話：0879-26-1215 FAX：0879-26-1334

※回答期限：令和6年3月31日

●物価高騰対策事業（医療施設等支援金）

Q1.事業所名または施設名をご記入ください。

Q2. 物価高騰対策事業（医療施設等支援金）は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担の軽減に効果がありましたか。該当する項目に「○」をつけてください。

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 大きな効果があった | 2. 少し効果があった |
| 3. あまり効果がなかった | 4. まったく効果がなかった |

Q3. Q2の理由は何ですか。（自由記入）

Q4. どのような支援策があれば役に立つと思いますか。（自由記入）

Q5. その他、ご意見があればご記入ください。（自由記入）

アンケート調査ご協力をお願い
～物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業～

日頃より市政に対するご理解、ご協力をいただきありがとうございます。

本市では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果等を把握するため、アンケート調査を実施することといたしました。

つきましては、ご多用のところ恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願い申し上げます。なお、調査の結果は、統計的に処理した結果を市ホームページなどで公表する予定であり、他の目的に使用することは一切ありません。

この調査に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

東かがわ市 総務部 財務課 経営グループ

電話：0879-26-1215 FAX：0879-26-1334

※回答期限：令和6年3月31日

●物価高騰対策事業（就学前施設支援金）

Q1.事業所名または施設名をご記入ください。

Q2. 物価高騰対策事業（就学前施設支援金）は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担の軽減に効果がありましたか。該当する項目に「○」をつけてください。

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 大きな効果があった | 2. 少し効果があった |
| 3. あまり効果がなかった | 4. まったく効果がなかった |

Q3. Q2の理由は何ですか。（自由記入）

Q4. どのような支援策があれば役に立つと思いますか。（自由記入）

Q5. その他、ご意見があればご記入ください。（自由記入）